

企業行動研究部会（#355）議事録

●日時：2026年4月8日（水）18：00～20：00

●場所：リモート会議

●参加者：（15名）

●事務局連絡

特になし

●研究発表

発表者：峰内謙一 部会員

テーマ：『トランプ2』にゆらぐ価値観と倫理感

－『経営倫理』も所詮『この程度』の問題なのか？－

○要旨

「トランプ2. に揺らぐ価値観と倫理感：経営倫理も所詮この程度の問題なのか」というテーマで発表を行った。ドナルド・トランプ大統領の政治と政策を分析し、トランプの行動が従来の民主的価値観を著しく侵食し、世界の民主主義国数の減少に現れていることが説明された。

トランプ政権の「プロジェクト25」が基にした政策の4つの柱（1. エリート行政府の破壊、2. 自由の神賜された権利の確保、3. 独立国境神の恩長の守り、4. 家族の復興）が紹介され、米国が民主主義国から脱落したとの調査報告もあることや、例外主義とモンロー主義による国際関係の変化が議論された。会議の最後には、資本主義の再構築について、コーリン・メイヤーとマックス・ガブリエルの理論が紹介され、企業の存在目的（パーパス）を社会的・環境的責任に設定することの重要性が強調された。

○意見・質疑応答

1. 「常識革命」と地政学的リスク

「トランプ2（第2次トランプ政権）」の誕生は、単なる政権交代ではなく、これまでの国際秩序や倫理観を根底から覆す「常識革命」と定義される。

- 権威主義化: 「単一執行府論」に基づき、司法や官僚組織を大統領の直接統制下に置く、絶対王政的な統治（朕は国家なり）が進行している。
- 秩序の解体: 2026年の世界最大のリスクは、米国自らが作り上げた国際秩序を解体しつつある点にある（ユーラシア・グループ）。
- 価値観の分断: 資本主義の「暴走」による経済格差を背景に、エリート層の「独善」に対する民衆の反感が爆発し、家族・神・国境を守る保守派と、リベラル層の分断が決定的となっている。

2. 国際秩序の「破裂」とミドルパワーの生存戦略

カナダのカーニー首相の演説に基づき、ルールに基づく国際秩序の終焉と、それに伴う中堅国の結束による新たな協調体制の必要性が説かれた。

- 「虚構」との決別: 大国が経済統合を武器として利用し始めた今、従属的な「嘘の中で生きる」ことは不可能である。
- 可変幾何学（バリエブル・ジオメトリー）: 中堅国家は結束し、課題ごとに有志連合を形成することで、大国の威圧に対する「正当性」を確保しなければならない。

3. 資本主義の改造：倫理と「真の利益」

新自由主義の崩落を受け、哲学者マルクス・ガブリエルと経営学者コリン・メイヤーは資本主義の再定義を試みる。

- 倫理資本主義: 企業の目的を「善行 (Doing Good)」に置き、経済を倫理的洞察に再統合する「新しい啓蒙」が必要である。
- 真の利益 (Just Profit) : 他者や環境に害を与えて得た利益は「盗み」と同義である。社会的・環境的負債を「コスト」として正確に計上した後の利益こそが、公正な利益である。

4. 経営倫理の実装と専門家の役割

これらの理想をいかに実務に落とし込むか、議論が交わされた。

- パーパス経営の本質: パーパスは単なる社会貢献ではなく、社会の役に立つことそのものを事業目的（存在理由）に据えることである。
- 監査の質的変容: 事務的な数字合わせはAIに委ね今後の監査役や公認会計士の使命は、数字の背後にある「質的な妥当性」や「倫理的な正当性」を問い直すことにある。
- 米国の底力への期待: 権威主義化への懸念はあるが、強い市民意識、司法の独立、地方政府の権限など、米国の民主主義には依然として強力な復元力が備わっているのでは。

結びに代えて：私たちの問い

「弱肉強食」が正当化される地政学の時代において、経営倫理は「平和な時代の贅沢品」に過ぎないのか。それとも、この混沌を突破するための「最強の武器」となるのか、日本の資本主義の形はどのようなものか？...

●今後の予定 企業行動研究部会 2026年度発表者エントリーシート

05月13日	355	菱山隆二さま	最近の海外ESGトピックス
06月10日	356	片方恵子さま	フジテレビ問題第三者委員会報告書分析と組織不正温存の4層連鎖モデル考察
07月08日	357	川村雅彦さま	仮) 統合報告書&シナリオプランニング
08月12日	358	勝田和行さま	仮) サステナビリティ、人的資本経営の情報開示について

(以上)